

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>4,048,526</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,686,798</b>
現金及び預金	132,705	支払手形	35,502
受取手形	588,550	買掛金	1,954,059
売掛金	1,850,357	短期借入金	1,865,000
電子記録債権	243,706	1年内返済予定の長期借入金	415,300
商品及び製品	714,731	未払金	216,044
仕掛品	232	未払法人税等	59,549
原材料及び貯蔵品	348,540	未払消費税等	14,435
前払費用	20,461	未払費用	46,111
未収入金	146,171	預り金	3,817
繰延税金資産	48,280	賞与引当金	76,082
その他の資産	780	その他の負債	895
貸倒引当金	△ 45,992		
<b>固定資産</b>	<b>2,905,327</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,083,583</b>
(有形固定資産)	2,695,981	長期借入金	716,400
建物(純額)	593,933	退職給付引当金	285,603
構築物(純額)	41,618	役員退職慰労引当金	17,523
機械及び装置(純額)	528,055	共済会長期預り金	11,694
車両運搬具(純額)	6,662	長期預り保証金	52,362
工具、器具及び備品(純額)	74,493		
土地	1,451,097	<b>負債合計</b>	<b>5,770,382</b>
建設仮勘定	120	<b>(純資産の部)</b>	
(無形固定資産)	15,818	<b>株主資本</b>	<b>1,177,443</b>
ソフトウェア	8,253	資本金	870,000
その他の資産	7,565	資本剰余金	271,320
(投資その他の資産)	193,526	資本準備金	271,320
投資有価証券	32,140	利益剰余金	36,279
関係会社株式	33,972	利益準備金	65,700
長期前払費用	23,135	その他利益剰余金	△ 29,420
会員権	6,555	繰越利益剰余金	△ 29,420
保証金	1,303	自己株式	△ 156
敷金	10,578	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,026</b>
繰延税金資産	88,230	その他有価証券評価差額金	6,026
その他の資産	964		
貸倒引当金	△ 3,355	<b>純資産合計</b>	<b>1,183,470</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,953,853</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,953,853</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高	千円	千円 7,327,714
売 上 原 価		6,046,804
売 上 総 利 益		1,280,910
販売費及び一般管理費		1,155,781
営 業 利 益		125,128
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,092	
設 備 賃 貸 料	1,103	
そ の 他	21,936	24,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,208	
そ の 他	3,146	26,355
経 常 利 益		122,906
税 引 前 当 期 純 利 益		122,906
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,406	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,357	28,049
当 期 純 利 益		94,856

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	870,000	271,320	65,700	△ 124,276	△ 58,576	△ 151	1,082,592	
当期変動額								
当期純利益				94,856	94,856		94,856	
自己株式の取得						△ 5	△ 5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計				94,856	94,856	△ 5	94,851	
当期末残高	870,000	271,320	65,700	△ 29,420	36,279	△ 156	1,177,443	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円
当期首残高	1,546	1,084,138
当期変動額		
当期純利益		94,856
自己株式の取得		△ 5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,480	4,480
当期変動額合計	4,480	99,332
当期末残高	6,026	1,183,470

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

##### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

均等償却によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、91,556千円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,434,769	千円
(2) 銀行借入に対する親会社からの保証 東ソー(株)	2,656,700	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	32,956	千円
短期金銭債務	137,172	千円

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
仕入高	185,743	千円
営業取引以外の取引高	128,883	千円
(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	3,978	千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 22,000,000 株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,700 株
- (3) 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	13,866 千円
賞与引当金	22,938 千円
未払事業税	5,707 千円
たな卸資産	5,398 千円
その他	368 千円

繰延税金資産（流動）合計 48,280 千円

### 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	85,505 千円
役員退職慰労引当金	5,263 千円
ゴルフ会員権評価損	4,081 千円
有価証券評価損	765 千円
評価性引当額	△4,949 千円

繰延税金資産（固定）合計 90,667 千円

### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△2,436 千円
--------------	-----------

繰延税金負債（固定）合計 △2,436 千円

繰延税金資産（固定）の純額 88,230 千円

## 8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務

上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	132,705	132,705	—
(2)受取手形 貸倒引当金（※3）	588,550 △26,262		
	562,287	562,287	—
(3)売掛金 貸倒引当金（※3）	1,850,357 △19,729		
	1,830,627	1,830,627	—
(4)電子記録債権	243,706	243,706	
(5)未収入金	146,171	146,171	—
(6)投資有価証券 その他有価証券	31,435	31,435	—
(7)買掛金	(1,954,059)	(1,954,059)	—
(8)短期借入金	(1,865,000)	(1,865,000)	—
(9)未払金	(216,044)	(216,044)	—
(10)未払法人税等	(59,549)	(59,549)	—
(11)長期借入金（※2）	(1,131,700)	(1,140,761)	9,061
(12)デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権、並びに(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7)買掛金、(8)短期借入金、(9)未払金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当

社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額705千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

#### 9. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資の金額	33,972	千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	182,723	千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	30,178	千円

#### 10. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー㈱	被所有 直接 64.6% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	100,000
				借入金の返済	400,000		
				利息の支払	927	—	—
				債務被保証	2,656,700	—	—

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

##### (2) 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	トソー・ポリビニル・コーポレーション	25%	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	126,475	未収入金	31,276

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高は消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	534,949	未収入金	63,012
						買掛金	385,065
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	276,703	買掛金	155,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 53円 81銭

1株当たり当期純利益 4円 31銭

1 2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務(簡便法)に関する事項(平成29年3月31日)

イ. 退職給付債務 285,603千円

ロ. 未積立退職給付債務 285,603千円

ハ. 退職給付引当金 285,603千円

\*在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 36,686千円

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。